

(令和 6 年 2 月 5 日更新 回答内容)

	質問内容	回答内容
1	過去 3 年分の登録生徒数について	令和 2 年度が 101 名、令和 3 年度が 78 名、令和 4 年度が 75 名となります。今年度については現時点で 92 名の生徒が登録されています。ただし、事業対象者が本公募とは違い、準要保護世帯の 2 人親世帯が対象に含まれていないことにご留意のうえご参考ください。
2	令和 5 年度の出席率と、その算出方法について	令和 5 年度の出席率については平均で 87%程度となっています。算出方法については、生徒が出席した授業コマ数を事業者が予定していた授業コマ数で除した値になります。
3	令和 5 年度の指導形態について	学習支援については、事業者が運営を行う学習塾の一般の通塾者と同様の指導形態をとっていただいております。具体的には 10 名~20 名程度の集合型の授業に、必要に応じて個別指導を実施していただいております。
4	集合型になじめない・不登校等の理由で通塾することができない生徒への学習支援について	一人当たりの予算の上限の範囲内で、個別指導や、個別の面談等を実施しています。
5	令和 5 年度の事業の授業の実施回数、1 回あたりの実施時間もしくは総実施時間について	令和 5 年度は生徒 1 人あたり 450 回 (コマ) 程度の実施を見込んでおります。1 回あたりの実施時間は 1 時間程度、総時間については 450 時間程度を見込んでおります。ただし、事業者が運営を行う学習塾のカリキュラムや個々の生徒の状況によって変動することにご留意ください。
6	各科目の授業実施回数	個々の生徒で変動があるため、科目別の集計はとっておりません。
7	スマートフォンや PC のアプリケーションを活用した遠隔地からの授業実施の実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、学習プリントの配布やオンラインでの個別面談等を実施しています。
8	令和 5 年度の周知広報活動方法について	事業者が運営する学習塾での声かけやポスターの掲示、ホームページでの周知活動を想定しています。
9	令和 5 年度の科目別・授業別の講師配置人数。授業形態・講師 1 人あたりの生徒数	学習支援については、一般の通塾者と混じって行われることを想定しているため、科目別・授業別の講師配置人数や講師 1 人あたりの生徒数についての指定をしていません。
10	本事業の現状の課題について	学習意欲の低い生徒や保護者への対応や、学力のばらつきへの対応が課題となっています。
11	沖縄県内に事業所・学習教室がある場合、プロポーザルへの参加資格に該当するか。	登記簿の記載において、主たる事業所の所在地が沖縄県となっている法人で、1 月 1 日時点で沖縄市内に学習塾を設置していることが要件となります。

12	実施場所として、公共機関(公民館等)を利用することは可能か。	すでに市内に設置されている学習塾にて実施することを想定しており、市が管理する公共施設及び自治会が管理する公民館などの施設を利用することは想定しておりません。
13	沖縄市街に支社・教室がある場合、様式3の実績に含めてよいか。	実績に含めて差支えありません。
14	少人数単位のグループ学習とあるが、講師一人に対して生徒何名を想定しているか。	学習支援については、一般の通塾者が受講する集合型の授業を利用することを想定しており、講師一人あたりの生徒数についても、事業者が運営する学習塾のカリキュラムに沿ったものを想定しております。そのため、50名を超える集団など極端に人数が多いものを除き、科目別・授業別の講師配置人数や講師1人あたりの生徒数についての指定をしていません。
15	業務管理者は本事業以外の業務を兼任しても大丈夫か。	兼任しても差し支えありません。
16	現在設置している授業で支援対象生徒も受講するとの説明を受けたが、その場合事業費(主に需要費)を証明することは難しいだろうか	授業料の積算方法を参考とするために、概要仕様書において対象経費に当てはめた授業料の内訳詳細の提出をお願いしております。内訳詳細の各経費の金額については概算のものを想定しており、金額の根拠などは本プロポーザルにおいて求めておりません。